

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会(事務局:全国私立学校教職員組合連合) No.7 2022年8月12日(金)

各ブロック・各県要請 旺盛に展開

東北ブロック8月4日、中国ブロック8月8~10日、北陸ブロック8月8~9日、佐賀県8月9日とブロックキャラバン、対県要請がとりくまれました。新潟では私学に冷たい県政を告発することを狙いに、炎天下ではありましたが、県庁前スタンディングにもとりくみました。

東北ブロックキャラバン岩手県要請は1週間後に、朝日新聞にも掲載されました。

手 13版S 2022年(令和4年)8月10日(水) 享月 日 葉斤

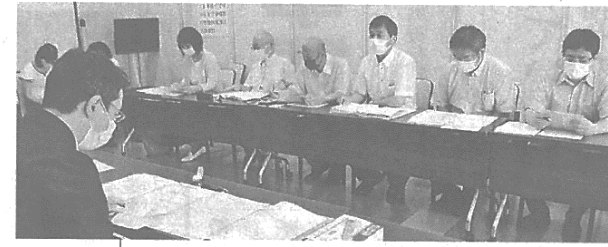
私立高校に通う生徒の負担を減らそうと、県私学教職員組合連合(岩手私教連)などは、学費などへの助成金の拡充を求める要望書を県に提出した。

岩手私教連が2021年度に県内の7校を対象に実施した調査では、9月末時点で3カ月以上学費を滞納している生徒は44人(1・46%)いた。

滞納率は、国が20年4月から年収590万円未満の世帯を対象に就学支援金を拡充したため、下がっているものの、21年度も全国平均の2・9倍と、全国でも高かったという。

岩手私教連は、滞納率の高止まりが続く原因として、世帯の収入の低さや、県の支援の不十分さがあると分析。要望書では、県が独自で行う年収590万円

2022年8月10日 朝日新聞(岩手版)



学費滞納高止まり “負担軽減もっと”

全国私教連東北ブロック協議会(時苗克敏議長)のキャラバンが4日、岩手県に入り、連増拓也知事に対して私立学校の学費負担軽減等私学助成の拡充を求める要請を行いました。岩手私教連の千葉幸浩委員長、時苗氏、全国私教連の山口直之委員長など8人が参加し、ふるさと振興部の引屋敷努私学振興担当課長が応対しました。

岩手県内の私立高校生で3カ月以上の学費滞納者率は

岩手私教連、知事に拡充求める

引屋敷課長(手前左)に要請する千葉氏(奥右から3人目)ら4日、岩手県庁

は、2021年度9月末では1・46%(全国平均の2・9倍)に達し、全国トップの高さになっています(全国私教連の調査)。

千葉氏は、岩手県の滞納者率は16年度から高止まりし、現行の県の私立高校授業料減免補助制度では解消できないと語りました。

同じ東北では山形県が910万円未満世帯まで(910万円以上の多子世帯にも)補助し、青森県も710万円未満世帯まで補助していると紹介。岩手県でも620万円未満世帯への補助額の引き上げ、910万円未満世帯への補助を実現してほしいと述べました。

千葉氏は、教職員の専任化に向けた私立学校の経常費(運営費)助成の大幅な増額なども要求しました。

引屋敷課長は「他県の状況も見ながら検討する」と答えました。

私立高学費助成 県へ拡充要望書 岩手私教連

滞納率、昨年度も全国最悪

私立高校に通う生徒の負担を減らそうと、県私学教職員組合連合(岩手私教連)などは、学費などへの助成金の拡充を求める要望書を県に提出した。

岩手私教連が2021年度に県内の7校を対象に実施した調査では、9月末時点で3カ月以上学費を滞納している生徒は44人(1・46%)いた。

滞納率は、国が20年4月から年収590万円未満の世帯を対象に就学支援金を拡充したため、下がっているものの、21年度も全国平均の2・9倍と、全国でも高かったという。

岩手私教連は、滞納率の高止まりが続く原因として、世帯の収入の低さや、県の支援の不十分さがあると分析。要望書では、県が独自で行う年収590万円

未納の世帯への助成金の新設を求めた。

千葉幸浩委員長は、学費を滞納している生徒の数以上に、教育費の負担に苦しむ生徒は多いと指摘。

「経済的な苦しさには、数字に出てこないところもある。苦しいと分かっているながら見過ごすことはできない。県に強く改善を求めたい」と述べた。(岩手私教連)

2022年8月5日 しんぶん赤旗

2023年度概算要求基準 私学経常費助成に10%マイナスシーリング 専任教員増が求められる情勢の中で予断の許されない事態 私学助成をすすめる会、私学をそだてる会、私学父母懇の名前で、文科省宛の要請FAXの集中を!!

8月5日付發文35号に基づき8月23日(火)までに文科省へ送付しましょう!!